

公正取引委員会の令和6年度概算要求について

令和5年8月31日
公正取引委員会

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争による経済の活性化と消費者利益の増進を図るため、デジタル庁が一括して要求する情報システム予算を含む総額124億99百万円（対前年度10億9百万円増）を要求することとした。

このうち、主要な取組である「厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用」のための経費として5億46百万円を、「中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化」のための経費として9億31百万円を、アドボカシーの実効性の強化など「競争環境の整備」のための経費として2億22百万円を、それぞれ要求することとした。

また、フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行に伴う経費の一部について、予算編成過程において検討することとした。

このほか、所要の体制整備のための機構・定員要求をすることとした。

<予算（重点施策別）>

（単位：百万円）

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 概算要求額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
1. 厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用	503	546	42
2. 中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化	485	931 +事項要求	447 +α
3. 競争環境の整備	153	222	70
4. 競争政策の運営基盤の強化	324	412	87
5. その他	10,025	10,388	363
合 計	11,490	12,499 +事項要求	1,009 +α
うち公正取引委員会計上	11,132	12,065	933
うちデジタル庁一括計上	358	434	76

（注）各々の計数において百万円未満を四捨五入している。

<機構・定員>

○機構：官房審議官（取引適正化担当）の新設、経済取引局取引部取引企画課フリーランス取引適正化室（仮称）の新設、官房総務課広報・広聴室（仮称）の新設、官房人事課企画官（人材戦略担当）の新設

○定員：増員20名

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局	
	官房総務課（予算関係）	03-3581-3574
	官房人事課（機構・定員関係）	03-3581-5475
ホームページ	https://www.jftc.go.jp/	